

笹岡宏保税理士 資産税実務マスター2017《実務編》申込書

zeimu
mail

FAX送信先 **03-5539-3751**

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。

申込日：平成 29 年 月 日

資産税実務マスター2017《実務編》(全14講座) 340,000円(税込)

受講希望会場 ☐東京 ☐大阪 ※ご希望の会場・講座にチェックを入れてください。

氏 名 | フリガナ

事務所名

ご住所 〒

TEL.1

TEL.2 携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。

FAX

E-mail



笹岡宏保

税理士

譲渡・民法相続法などを含む総合的な「資産税実務」を体系的に学ぶ

資産税実務マスター 2017 実務編

2017年
7月開講

東京・大阪

各60名様
限定

トータルな知識とノウハウを学び、
クライアントからの信頼の裏付けを得る！

ここで、資産税の実務を
“本当に”モノにする！

全3コース・14日間：340,000円(税込)

土地評価・不動産コース
応用実務編

非上場株式コース
相続編・譲渡編

相続実務コース
相続法と相続税法

Farbe

資産税実務マスター2017

実務編

土地評価・不動産コース

相続評価編[第4-6講座]

セミナー概要

全3コース・14日間：340,000円(税込)

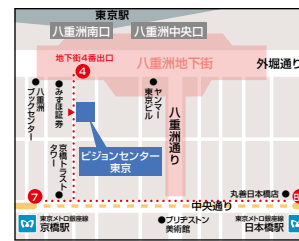
1	全6講座 6日間	土地評価・不動産コース [応用実務編]	東京 7月30日(日)～ 大阪 7月17日(月)～
2	全2講座 2日間	非上場株式コース [相続編・譲渡編]	東京 10月22日(日)～ 大阪 10月26日(木)～
3	全6講座 6日間	相続実務コース [民法相続法～相続税対策まで]	東京 11月5日(日)～ 大阪 11月23日(木)～

全3コース、及び土地評価・不動産コース[応用実務編]をお申込みの方は『土地評価・不動産コース(基礎実務編)』テキスト付き。
第1講座：土地の評価単位 第2講座：路線価評価の実務 第3講座：宅地の評価実務

会場案内

東京会場[八重洲] ビジョンセンター東京

東京都中央区八重洲2-3-14 ケイアイ興産東京ビル 3F-7F,B1 TEL:03-3527-9841
JR東京駅 八重洲南口 徒歩2分・東京メトロ銀座線京橋駅 7番出口徒歩2分



大阪会場[梅田①] AP大阪梅田茶屋町 第13講座 以外の全ての講座

大阪府大阪市北区茶屋町1番27号 ABC-MART梅田ビル8F TEL:06-6374-1109
JR「大阪駅」御堂筋北口・地下鉄御堂筋線「梅田駅」北改札より徒歩約3分(地下街経由直結)
阪急電車「梅田駅」2F中央改札口より徒歩約1分、地下鉄谷町線「東梅田駅」北東改札・北西改札より徒歩約5分

大阪会場[梅田②] AP大阪駅前梅田1丁目 第13講座 のみ

大阪市北区梅田1-12-12 東京建物梅田ビル地下1F・2F(旧渡辺リクルートビル) TEL:06-6343-5109
JR「大阪駅」中央南口・地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約2分、JR東西線「北新地駅」東改札口より徒歩約3分
地下鉄四つ橋線「西梅田駅」北改札より徒歩約3分、地下鉄谷町線「東梅田駅」中東改札・中西改札より徒歩約2分

第4講座 10:30-17:00

東京 7月30日(日) 大阪 7月17日(月)

広大地

- (1) 広大地の評価の考え方
- (2) 広大地の定義
- (3) 広大地の評価方法
- (4) 広大地に該当するか否かの判断基準
- (5) 『その地域の標準的な宅地』の確認方法
- (6) 『マンション適地』の考え方とその確認方法
- (7) 『路地状敷地』の考え方とその最有効利用性の判定
- (8) 広大地の判定と土地(宅地評価)の単位との関係
- (9) 平成30年適用開始の改正点の確認

第5講座 10:30-17:00

東京 8月24日(木) 大阪 8月1日(火)

農地・山林・原野(宅地予備地)の評価実務

- (1) 農地の評価とその留意点
- (2) 山林の評価とその留意点
- (3) 原野の評価とその留意点
- (4) 開発困難な場合の評価方法の特例のその実務適用基準
- (5) 宅地造成費の意義と具体的な算定方法

第6講座 10:30-17:00

東京 8月25日(金) 大阪 8月2日(水)

雑種地の評価実務

- (1) 雑種地の定義
- (2) 雑種地の評価単位(特に、宅地の評価単位の取扱いとの差異を確認)
- (3) 雑種地の評価方法(特に、市街化調整区域内に存する場合の評価留意点)
- (4) 雑種地の評価に係る実務事例の検証

土地評価・不動産コース

不動産実務編 [第7-9講座]

第7講座
10:30-17:00

東京 9月17日(日) 大阪 9月25日(月)

借地権の評価実務

- (1) 民法上の借地権と税務上の借地権
- (2) 税務上の借地権(原始発生借地権と自然発生借地権の区分)
- (3) 権利金方式・相当の地代方式・無償返還の届出書方式・使用貸借方式
- (4) 『貸主:個人、借主:法人』である場合の借地権評価に関する重要留意点
- (5) 無償返還の届出書を提出する場合の重要留意点
- (6) その他の借地権に係る評価実務上の諸論点

第8講座
10:30-17:00

東京 9月18日(月・祝) 大阪 9月26日(火)

小規模宅地等の相続税の課税特例

- (1) 小規模宅地等の相続税の課税特例の適用要件
- (2) 4つある小規模宅地等の区分
 - ① 特定事業用宅地等の理解
 - ② 特定居住用宅地等の理解
 - ③ 特定同族会社事業用宅地等の理解
 - ④ 貸付事業用宅地等の理解
- (3) 小規模宅地等の相続税の課税特例の実施適用に係る様々な実務論点の確認
- (4) 小規模宅地等の相続税の課税特例に係る実務上重要な判例・裁決事例の検証

第9講座
10:30-17:00

東京 10月21日(土) 大阪 10月25日(水)

不動産譲渡の理解

- (1) 譲渡収入の帰属と認定
- (2) 取得費・取得価額の算定方法
- (3) 譲渡費用の該当性
- (4) 譲渡所得の課税特例(居住用財産の課税特例を中心に)
- (5) 不動産譲渡に係る実務上重要な判例・裁決事例の検証

非上場株式コース

相続編・譲渡編 [第10-11講座]

第10講座
10:30-17:00

東京 10月22日(日) 大阪 10月26日(木)

取引相場のない株式の相続評価実務

- (1) 取引相場のない株式の評価体系
- (2) 原則的評価と特例的評価の適用区分と判定方法
- (2) 会社の規模区分の判定
- (4) 『大会社』・『中会社』・『小会社』の評価方法
- (5) 類似業種比準価額方式による計算
- (6) 純資産価額方式による計算
- (7) 平成30年適用開始の改正点の確認

第11講座
10:30-17:00

東京 11月4日(土) 大阪 11月9日(木)

取引相場のない株式を譲渡する場合の適正評価

- (1) 法人税基本通達の確認
 - ① 法人税基本通達9-1-13(上場有価証券等以外の株式の価額)
 - ② 法人税基本通達9-1-14(上場有価証券等以外の株式の価額の特例)
- (2) 所得税基本通達の確認
 - ① 所得税基本通達23~35共-9(株式等を取得する権利の価額)
 - ② 所得税基本通達59-6(株式等を贈与等した場合の『その時における価額』)
- (3) 売買価額の認識(売主:個人) 各事例における具体的検討
 - ① 『売主:個人(支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者)』の場合
 - ② 『売主:個人(支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)』の場合
 - ③ 『売主:個人(支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)』の場合
 - ④ 『売主:個人(非支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者)』の場合
 - ⑤ 『売主:個人(非支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)』の場合
 - ⑥ 『売主:個人(非支配株主)』、『買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)』の場合

相続実務コース

民法相続法 ～ 相続税対策まで [第1 2-17講座]

笹岡宏保^{税理士} 資産税実務マスター 2017 実務編

第12講座
10:30-17:00

東京 11月5日(日) 大阪 11月23日(木・祝)

税理士が知っておきたい!民法相続法

- (1) 相続人の範囲とその法定相続分
- (2) 何が相続財産となるのか(相続財産の範囲)
- (3) 特別受益者が存する場合の相続分とその具体的な計算
- (4) 寄与者が存する場合の相続分とその具体的な計算
- (5) 相続財産等の価額(評価時点と評価基準)
- (6) 遺産分割の方法(その1:指定分割・協議分割・審判分割)
- (7) 遺産分割の方法(その2:共同相続人中に未成年者等一定の者が存する場合の遺産分割協議)
- (8) 相続の承認と放棄(単純承認・限定承認・放棄)
- (9) 遺言書の作成(その1:遺言書の種類とその特徴)
- (10) 遺言書の作成(その2:遺言と遺留分)

第13講座
10:30-17:00

東京 12月22日(金) 大阪 12月3日(日)

名義預金の取扱いを巡る税務上の諸論点

- (1) 相続税の申告・税務調査の概要
- (2) 相続税の申告書作成上の留意点(預金貯金の確認を中心として)
- (3) 真実の預金名義人の確認方法(いわゆる『客観説』の理解について)
- (4) 現金預金の生前贈与の方法について
- (5) 実務上重要な裁決事例・判例の確認

第14講座
10:30-17:00

東京 2018年 1月7日(日) 大阪 2018年 1月21日(日)

本来の相続財産とみなし相続財産

- (1) 本来の相続財産の意義
- (2) みなし相続財産の意義
 - ① 相続税法第7条に規定するみなし財産(低額譲受益)
 - ② 相続税法第8条に規定するみなし財産(債務免除益等)
 - ③ 相続税法第9条に規定するみなし財産(その他の経済的な利益)
- (3) 本来の相続財産とみなし相続財産との境界線
- (4) 実務上留意しておきたい裁判例・裁決事例の検討

第15講座
10:30-17:00

東京 2018年 1月8日(月・祝) 大阪 2018年 1月22日(月)

生命保険金等を巡る税務上の諸論点

- (1) 生命保険金等の課税関係
- (2) 生命保険金等に係る重要な相続税通達の確認
- (3) 特に、未成年者(又は無収入者)が保険料負担者になることの可否について
- (4) 生命保険金等の課税関係を巡る実務重要裁決事例の確認

第16講座
10:30-17:00

東京 2018年 2月4日(日) 大阪 2018年 2月1日(木)

貸付金債権の評価実務

- (1) 貸付金の評価方法
- (2) 債務免除について
- (3) DESについて
- (4) 債務免除と同族会社の行為計算の否認規定との関係
- (5) 貸付金債権の評価等に関する実務上重要な判例・裁決事例の検証

第17講座
10:30-17:00

東京 2018年 3月21日(水・祝) 大阪 2018年 3月29日(木)

(相続税対策としての)生前贈与の検証

- (1) 相続税対策としての生前贈与(生前贈与の考え方と贈与税負担及びその留意点)
- (2) 相続時精算課税制度の概要(一般の贈与があった場合)
- (3) 相続時精算課税制度の活用上の留意点(『相続』及び『相続税対策』との関連)
- (4) 暦年単位課税における贈与税の計算
- (5) 贈与税の配偶者控除
- (6) 贈与を巡る実務上重要な判例・裁決事例の検証